

山形県住宅確保要配慮者居住支援法人指定事務取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に関し、法及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第63号）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(指定の申請)

第2条 法第40条による住宅確保要配慮者居住支援法人（以下、「支援法人」という。）の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書（様式第1号）により、知事に申請するものとする。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 定款及び登記事項証明書
- (2) 申請の日の属する事業年度（以下「申請年度」という。）の前事業年度における財産目録、貸借対照表、収支決算書及び事業報告書（これらに類する書類を含む。）
- (3) 申請に係る意思の決定を証する書類
- (4) 申請者及びその役員が、第4条第3項各号に適合している旨を誓約する書類（様式第2号）
- (5) 個人情報保護に関する規程、マニュアルその他これらに類する書類
- (6) 法第46条に基づき区分して経理する書類（ただし、法第42条第1号に掲げる業務（以下「債務保証業務」という。）を行う場合に限る。）及び法第47条第1項に規定する帳簿の例となる書類
- (7) その他住宅確保要配慮者居住支援法人の指定にあたり知事が必要と認める書類

(住宅確保要配慮者居住支援法人の指定)

第3条 知事は、前条第1項による申請書の提出があり、申請者が法第40条各号及び次条に定める判断基準に適合していると認めるときは、住宅確保要配慮者居住支援法人として指定するものとする。

2 知事は、前項の指定をしたときは、住宅確保要配慮者居住支援法人指定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

(判断基準)

第4条 法第40条第1号の規定により、職員、支援業務の実施の方法、その他の事項についての支援業務の実施に関する計画が、次の各号に適合すること。

- (1) 支援業務の実施のために必要な組織体制（係等）及び人員体制を確保していること
- (2) 特定の者につき不当に差別的な取扱いを行わないものであること
- (3) 支援業務を行う区域を定めていること

- (4) 支援業務の対象となる住宅確保要配慮者の範囲を定めていること
- 2 法第40条第2号の規定により、支援業務の実施に関する計画を適確に実施するに足りる経理的及び技術的な基礎を有するとして、次の各号に適合すること。
- (1) 支援業務の実施に必要な事業資金及び自主財源を有していること
 - (2) 法人として債務超過の状態（第2条第2項第2号の貸借対照表において、負債の部の総額が資産の部の総額を上回る状態をいう。）にないこと
 - (3) 行おうとする支援業務を、申請の日から起算して過去5年以内に実施した実績を有すること
 - (4) 債務保証業務を行う場合は、家賃債務保証業者登録規程（平成29年国土交通省告示第898号）による登録を受けていること。申請者が自ら保証しない場合は、当該規程による登録を受けた者に委託するなどの連携を図るものであること
- 3 法第40条第3号の規定により、役員又は職員の構成が、支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものとして、次の各号に適合すること。
- (1) 成年被後見人又は被保佐人でないこと
 - (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと
 - (3) 禁錮以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者でないこと
 - (4) 法第50条第1項により支援法人の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者でないこと
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）でないこと
 - (6) 暴力団員等がその事業活動を支配するものでないこと
 - (7) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれにも該当しないこと
- 4 法第40条第4号の規定により、支援業務以外の業務を行っている場合は、その業務を行うことによって支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものとして、次の各号に適合すること。
- (1) 支援業務と支援業務以外の業務を行う組織との間で分離がなされていること
 - (2) 債務保証業務を行う場合は、債務保証業務（これに附随する業務を含む。）とそれ以外の業務とで区分経理がなされていること
- 5 前各項に定めるもののほか、支援業務を公正かつ適確に行うことができるものとして、次の各号に適合すること。
- (1) 定款等において、支援業務を行うことが目的として記載されていること
 - (2) 指定の申請を行うことについて、法人として意思決定していること
 - (3) 個人情報を適切に取扱うため必要な措置を講じていること
 - (4) 宗教活動や政治活動を目的とする法人でないこと

(名称等の変更)

第5条 支援法人は、法第41条第2項の規定による変更をしようとするときは、住宅確保要配慮者居住支援法人変更届出書（様式第4号）を知事に提出するものとする。

(債務保証業務の委託)

第6条 支援法人は、法第43条第1項の規定により、債務保証業務のうち債務の保証の決定以外の業務の全部又は一部を金融機関その他の者に委託しようとするときは、債務保証業務委託認可申請書（様式第5号）により、知事に申請するものとする。

2 知事は、前項の申請が、債務保証業務の公正かつ適確な実施のために適切なものであると認められるときは、認可するものとし、債務保証業務委託認可通知書（様式第6号）により、支援法人に通知するものとする。

(債務保証業務規程)

第7条 支援法人は、法第44条第1項の規定により、債務保証業務を行おうとするときは、債務保証業務規程を定め、債務保証業務規程認可申請書（様式第7号）により知事に申請するものとする。債務保証業務規程を変更しようとするときも、同様とする。

2 知事は、前項の申請が債務保証業務の公正かつ適確な実施のために適切なものであると認められるときは、認可するものとし、債務保証業務規程認可通知書（様式第8号）により、支援法人に通知するものとする。

(事業計画等)

第8条 支援法人は、法第45条第1項の規定により、支援業務に係る事業計画及び収支予算（以下「事業計画等」という。）を作成し、事業計画等認可申請書（様式第9号）により知事に申請するものとする。事業計画等を変更しようとするときも、同様とする。

2 知事は、前項の申請が適切なものであると認められるときは、認可するものとし、事業計画等認可通知書（様式第10号）により、支援法人に通知するものとする。

3 支援法人は、法第45条第2項の規定により、毎事業年度、支援業務に係る事業報告及び収支決算書、財産目録及び貸借対照表を作成したときは、事業実施報告書（様式第11号）により、知事に提出するものとする。

(指定の取下げ)

第9条 支援法人は、指定の取下げをしようとするときは、住宅確保要配慮者居住支援法人指定取下げ届出書（様式第12号）を知事に提出するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は平成31年4月1日から施行する。

この要綱は令和4年4月1日から施行する。

申請書及び添付書類

申請書及び添付書類	根拠規定	様式
指定申請書	規則第27条第1項	様式第1号
定款及び登記事項証明書	規則第27条第2項第1号	
申請年度の前事業年度における財産目録、貸借対照表、収支決算書及び事業報告書	規則第27条第2項第2号及び第7号	
申請に係る意思の決定を証する書類 (理事会、取締役会等の議事録等)	規則第27条第2項第3号	
法人（その役員を含む）が要綱第4条第3号に適合することを誓約する書面	規則第27条第2項第7号	様式第2号
個人情報保護に関する規程、マニュアルその他これらに類する書類	規則第27条第2項第7号	
その他、知事が申請の内容に応じて必要と認める書類	規則第27条第2項第7号	

規則 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則

様式第1号

〇〇 年 月 日

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けたいので、別紙のとおり申請します。

別紙

1 指定を受けようとする者に関する事項（規則第 27 条第 1 項第 1 号）

法人の名称	(ふりがな)
法人所在地	郵便番号 ー 県 市
代表者氏名	(ふりがな)
ホームページ	URL:

2 支援業務を行おうとする事務所の所在地（規則第 27 条第 1 項第 2 号）

所在地	郵便番号 ー
電話番号	

3 支援業務を開始しようとする年月日（規則第 27 条第 1 項第 3 号）

年 月 日

4 組織及び運営に関する事項（規則第 27 条第 2 項第 4 号イ）

組 織 図	(「別添のとおり」とし、既存のパンフレット等を添付してもよい。)				
支援業務を 実施する 部署名	(部 署 名)				
	(部署の責任者 又は担当者氏名)				
職 員 数	(職 員 総 数)	(常勤)	人	(非常勤)	人
	(支援業務を実施 する部署の職員数)	(常勤)	人	(非常勤)	人

6 支援業務以外で現に行っている業務の概要に関する事項（規則第 27 条第 2 項第 6 号）

支援業務以外で現に行っている業務	左記業務の担当部署（係）
□政治活動及び宗教活動は行いません。	

7 役員の氏名及び略歴に関する事項（規則第 27 条第 2 項第 5 号）

(ふりがな) 氏 名	住 所	役 職 名	略 歴 (入社年月、担当業務歴、現職就任年月等)
生年月日・性別 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			
年 月 日・男女 ()			

8 申請担当者に関する事項

申請担当者名	
申請担当者部署名	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
メールアドレス	

山形県知事 殿

申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

代表者氏名

誓 約 書

私は、別紙に記載する者が以下の各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を取消されても、異議は一切申し立てません。

記

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、又は住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 四 法第50条第1項の規定により支援法人の指定を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者
- 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 六 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 七 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）が前各号のいずれかに該当する者

(誓約書別紙)

(ふりがな)		
氏名	住所	役職名
生年月日・性別		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		
()		
年月日・		

様式第3号

住宅確保要配慮者居住支援法人指定通知書

指令建第 号

(申請者) 様

年 月 日付けで申請のあった住宅確保要配慮者居住支援法人の指定については、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の規定により、下記のとおり指定する。

年 月 日

山形県知事 (氏 名) (公印)

記

- 1 法人の名称
- 2 法人の住所
- 3 支援業務を行う事務所の所在地

山形県知事 殿

申請者
法人の住所

法人の名称
代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第41条第2項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称 <input type="checkbox"/> 法人の住所 <input type="checkbox"/> 支援業務を行う事務所の所在地		
変更の内容	変更前		
	変更後		
変更予定年月日	年 月 日		

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

債務保証業務委託認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第43条第1項の規定に基づく債務保証業務の委託の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 委託先の名称
- 2 委託先の住所
- 3 委託する業務の内容

様式第6号

債務保証業務委託認可通知書

指令建第 号

(申請者) 様

年 月 日付けで申請のあった債務保証業務の委託の認可については、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第43条の規定により、下記のとおり認可する。

年 月 日

山形県知事 (氏 名) (公印)

記

- 1 委託先の名称
- 2 委託先の住所
- 3 委託する業務の内容

様式第7号

〇〇 年 月 日

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

債務保証業務規程認可申請書（新規・変更）

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第44条第1項の規定に基づく債務保証業務規程の認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

債務保証業務規程

様式第8号

債務保証業務規程認可通知書

指令建第 号

(申請者) 様

年 月 日付けで申請のあった債務保証業務規程の認可（新規・変更）については、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第44条第1項の規定により、申請書添付書類のとおり認可する。

年 月 日

山形県知事 (氏 名) (公印)



様式第9号

〇〇 年 月 日

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

事業計画等認可申請書（新規・変更）

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第45条第1項の規定に基づく支援業務の事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

事業計画書

収支予算書

変更申請の場合は変更理由書

様式第10号

事業計画等認可通知書

指令建第 号

(申請者) 様

年 月 日付けで申請のあった支援業務事業計画等の認可（新規・変更）については、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第45条第1項の規定により、申請書添付書類のとおり認可する。

年 月 日

山形県知事 (氏 名) (公印)



様式第11号

〇〇 年 月 日

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

事業実施報告書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第45条第2項の規定に基づき、〇〇 年度に係る支援業務について、関係書類を添えて報告します。

添付書類

事業報告書

収支決算書

貸借対照表

財産目録

山形県知事 殿

申請者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定取下げ届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条第1項の規定に基づき、〇〇年 月 日指令建 第号により指定された住宅確保要配慮者居住支援法人の指定について、下記のとおり取り下げを届け出ます。

記

取下げの理由